

## アジア開発銀行 加盟国ファクトシート

2021年におけるアジア開発銀行（ADB）の業務の総額は228億ドル、協調融資は129億ドルとなりました。

### 日本：出資と議決権

出資口数：1,656,630（ADB総資本の15.57%）

議決権数：1,695,744（全加盟国・地域議決権数の12.75%、域内加盟国・地域議決権数の19.58%）

\* 応募済資本：231億9,000万ドル

\* 払込資本金：11億6,000万ドル

\* 米ドルの数値は、2021年12月末日の為替レートに基づく。

## 日本

アジア・太平洋地域は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックや気候変動によってもたらされた、途方もない試練に直面しています。これらは、貧困層や脆弱な状況にある人々に対して、過度な負担を及ぼしています。ADBは、将来のショックに対する備えを強化し、持続可能な繁栄を築くための、グリーンで、強靱かつインクルーシブ（包摂的）な復興の実現に貢献しています。その中心となっているのが、気候変動への適応対策と災害リスク管理の改善に対する支援です。2021年10月に、ADBは開発途上加盟国に対する、2019年から2030年までの気候変動ファイナンスについて、その目標を1,000億ドルに引き上げました。

ADBは、資金と知識を活用し、民間投資を呼び込むとともに、よりよい復興を進め、デジタル・デバイド（情報格差）を解消することによって、質の高い、グリーンなデジタル・インフラの構築を支援しています。ADBは、ジェンダー格差の解消など不平等への対応、そして保健医療や教育、社会的保護への投資に注力しています。この地域における国内資金動員の強化を支援していくこ

とが、その鍵となります。その一方、ADBは貿易から保健医療に至るさまざまな分野において、今後より良い連携が実現されるよう、この地域における協力と統合に係る取り組みを強化しています。

日本は、ADB創設当初からの加盟国で、231億9,000万ドルを出資しています。また、加盟以来、日本は特別基金を通じて159億7,000万ドルを拠出、または合意しています。

機材、工事、関連サービスにおける今日までの、日本の請負会社およびサプライヤーとの調達契約の総額は、4,968件の契約に対し、35億8,000万ドルに上りました。また、コンサルタント契約の総額は、846件の契約に対し、6億6,609万ドルに上りました。2021年の調達契約の総額は、7件の契約に対し、766万ドルでした。同年のコンサルタント契約の総額は、29件の契約に対し5,039万ドルでした。

2021年12月末現在、ADBには25名の幹部職員を含め、全国際職員の10.25%に相当する137名（男性93名、女性44名）の日本人国際職員が勤務しています。

### 特別基金財源への拠出

日本は、アジア開発基金（Asian Development Fund：ADF）、アジア開発銀行研究所（Asian Development Bank Institute：ADBI）特別基金、技術協力特別基金（Technical Assistance Special Fund：TASF）、日本特別基金（Japan Special Fund：JSF）、地域協力・統合基金（Regional Cooperation and Integration Fund：RCIF）、アジア・太平洋災害対応基金（Asia Pacific Disaster Response Fund：APDRF）などの特別基金に対する最大の拠出国です。

#### 拠出額（合意額）：

ADF：136億6,000万ドル

ADBI：3億1,023万ドル

TASF：9億572万ドル

JSF：10億1,000万ドル

RCIF：363万ドル

APDRF：7,500万ドル



**ノンソブリン業務：**ADBのノンソブリン業務の一部には、以下の日本企業が関与しています。

(株)三井住友銀行は、ADBの貿易金融プログラムに参画する銀行です。ADBが資金を提供するバングラデシュ、カンボジア、インドネシア、タイ、ベトナムのエネルギー・プロジェクトには、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ/(株)三菱UFJ銀行(MUFG-BTMU)、(株)みずほ銀行、三井住友銀行(株)、(株)国際協力銀行(JBIC)、(株)JERA、(独)国際協力機構(JICA)、丸紅(株)、三井物産(株)、三菱日立パワーシステムズ(株)、(株)レノバ、双日(株)、東芝三菱電機産業システム(株)が関与しています。ADBは、JICA、東京海上日動火災保険(株)、SBI Ven Holdings Pte. Ltd.と共に、ジョージア、インド、中国、ベトナムの金融機関に資金を提供しています。また、ADBは、みずほ証券(株)、(株)NTTドコモ、(株)山佐と共に、プライベート・エクイティ・ファンドに投資しています。

## ファイナンス・パートナーシップ

ファイナンス・パートナーシップを通じて、ADBのパートナー政府あるいはその関連機関、国際機関、民間企業が、ADBのプロジェクトに参加することが可能です。追加資金は、融資やグラント、技術協力、ならびにノンソブリン協調融資の形で提供されます。

日本の協調融資実績(合意額)について(2017年1月1日~2021年12月31日)：

### プロジェクト概要

ソブリン案件総数：171件、協調融資総額：64億6,000万ドル

- ・融資(16件)、協調融資額：60億7,000万ドル
  - ・グラント(44件)、協調融資額：2億588万ドル
  - ・技術協力(111件)、協調融資額：1億7,565万ドル
- ノンソブリン案件総数：51件、協調融資総額：38億ドル

日本との協調融資のプロジェクトの一覧は以下をご参照ください。

[www.adb.org/what-we-do/financing-partnerships/sovereign-financing#donor-countries](http://www.adb.org/what-we-do/financing-partnerships/sovereign-financing#donor-countries)

**信託基金：**ADBは、当初、個別セクターを対象とするシングルドナーからの資金調達契約を通して創設された信託基金を運用していました。その後、水資源、クリーンエネルギー、地域協力・地域統合、都市セクター、保健医療などの優先課題への取り組みにおいて、さまざまな形態の支援を連携させる、特定のテーマに重点を置いた信託基金および資金パートナーシップ・ファシリティなどへと徐々に移行しています。

日本が資金を提供している稼働中の信託基金は以下の通りです。

### 融資、グラントおよび技術協力プロジェクトの調達契約における日本の割合

| 項目             | 2020年           |           | 2021年           |           | 累計額(2021年12月末現在) |           |
|----------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|------------------|-----------|
|                | 金額<br>(単位:百万ドル) | 比率<br>(%) | 金額<br>(単位:百万ドル) | 比率<br>(%) | 金額<br>(単位:百万ドル)  | 比率<br>(%) |
| 機材、工事および関連サービス | 5.58            | 0.02      | 7.66            | 0.05      | 3,576.06         | 1.54      |
| コンサルタント・サービス   | 28.58           | 3.91      | 50.39           | 7.23      | 666.09           | 4.48      |
| 調達合計           | 34.16           | 0.14      | 58.05           | 0.36      | 4,242.15         | 1.72      |

### ADBの融資およびグラント・プロジェクトにおける機材、工事、その他関連サービス契約に関わった日本のサプライヤー・請負業者上位5社(2017年1月1日~2021年12月31日)

| サプライヤー・請負業者                                  | セクター | 契約金額<br>(単位:百万ドル) |
|--|------|-------------------|
| 住友電気工業(株)                                    | ENE  | 19.10             |
| 三菱商事(株)                                      | ENE  | 7.87              |
| 日揮グローバル(株)、日本碍子(株)、MCS International LLC(JV) | ENE  | 7.45              |
| 丸新志鷹建設(株)                                    | TRA  | 7.41              |
| (株)TECインターナショナル                              | TRA  | 5.49              |
| その他  |      | 11.49             |
| 合計   |      | 58.82             |

ENE=エネルギー、JV=ジョイント・ベンチャー、TRA=運輸・交通

注)端数処理を四捨五入により行っていることから、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

### ADBの融資、グラントおよび技術協力プロジェクトにおけるコンサルタント・サービス契約に関わった日本のコンサルタント会社上位5社(2017年1月1日~2021年12月31日)

| コンサルタント          | セクター                         | 契約金額<br>(単位:百万ドル) |
|------------------|------------------------------|-------------------|
| (株)建設技研インターナショナル | ANR, PSM, TRA                | 45.39             |
| 日本工営(株)          | ANR, ENE, MUL, PSM, TRA, WUS | 21.44             |
| (株)パデコ           | ENE, TRA, WUS                | 12.10             |
| (株)オリエンタルコンサルタンツ | TRA, WUS                     | 10.37             |
| (株)NJSコンサルタンツ    | WUS                          | 9.58              |
| 個人コンサルタント        |                              | 5.13              |
| その他              |                              | 25.30             |
| 合計               |                              | 129.31            |

ANR=農業・天然資源・農村開発、ENE=エネルギー、MUL=マルチセクター、PSM=公共部門管理、TRA=運輸・交通、WUS=水資源その他の都市インフラおよびサービス

### シングルパートナー型信託基金

| 基金   | 概要  | 累計拠出合意額    |
|--|---|------------|
| 日本奨学金プログラム(Japan Scholarship Program:JSP)<br>設立:1988年                    | JSPIは、ADBのDMCからの優秀な人材に対し、アジア・太平洋地域の指定教育機関において、経済、ビジネス・経営管理、科学技術、その他の開発関連分野における研究のために大学院課程に進学する機会を提供しています。 | 1億9,660万ドル |
| 貧困削減日本基金(Japan Fund for Poverty Reduction:JFPR) <sup>a</sup><br>設立:2000年 | JFPRは、ADBにおける最大のシングルドナー型信託基金であり、プロジェクト支援グラントによりDMCにおける貧困削減や社会開発に係る活動を支援するとともに、技術協力を通じて能力構築の取り組みを支援しています。  | 9億6,630万ドル |

| 基金   | 概要  | 累計拠出合意額  |
|--|---|----------|
| 情報通信技術日本基金 (Japan Fund for Information and Communication Technology: JFICT)<br>設立: 2001年 | JFICTは、情報通信技術の活用の推進と、DMCにおいて拡大している情報格差の改善を目的としています。   | 1,070万ドル |
| アジア・クリーンエネルギー基金 (Asian Clean Energy Fund: ACEF)<br>設立: 2008年                             | クリーンエネルギー融資パートナーシップ・ファシリティの下で設立された本基金は、再生可能エネルギーや省エネルギー技術を利用した温室効果ガス削減に向けたDMCの取り組みを支援しています。                       | 5,570万ドル |
| 投資環境整備基金 (Investment Climate Facilitation Fund: ICFF)<br>設立: 2008年                       | 本基金は、地域協力・統合融資パートナーシップ・ファシリティの下、投資環境の改善、能力構築、優れたガバナンスの促進によって、DMCへの投資を促進し、地域の協力・統合を円滑化することを目的として設立されました。           | 3,150万ドル |
| 二国間クレジット制度日本基金 (Japan Fund for the Joint Crediting Mechanism: JFJCM)<br>設立: 2014年        | JFJCMは、対象となるDMCにおいて、ADBが資金拠出・運営しているソブリンおよびノンソブリン・プロジェクトでの先端低炭素技術の採用のために、グラントを提供しています。                             | 8,960万ドル |
| アジアインフラパートナーシップ信託基金 (Leading Asia's Private Sector Infrastructure Fund)<br>設立: 2016年     | 本基金は、ADBの既存の民間セクター融資業務を活用、補完するための協調融資の基金であり、アジア・太平洋地域のインフラプロジェクトへの資金需要に対する供給とのギャップを解消し、プロジェクトへの資金の動員を拡大する狙いがあります。 | 15億ドル    |

開発途上加盟国: Developing Member Countries (DMC)

<sup>a</sup> 2021年9月1日のADB理事会の承認を経て、同基金は2022年に、豊かで強靱なアジア太平洋日本基金 (Japan Fund for Prosperous and Resilient Asia and the Pacific) と改名されました。

## マルチパートナー型信託基金

| 基金  | 概要   | 累計拠出合意額    |
|---|--|------------|
| 地域貿易・金融安全保障イニシアティブ協力基金 (Cooperation Fund for Regional Trade and Financial Security Initiative)<br>設立: 2004年 | 本基金は、DMCにおける域内のマネーロンダリング防止とテロ資金供与対策に関する能力強化を図るための効果的な制度構築支援を行っています。この基金を通じた支援は、全てのDMCと域内機関を対象としています。特にアジア太平洋経済協力(APEC)のメンバー国や、マネーロンダリング、テロ資金、港湾・空港のセキュリティに関するリスクが高いと評価されるDMCが、優先的な支援対象となっています。 | 100万ドル     |
| アフガニスタン・インフラ信託基金 (Afghanistan Infrastructure Trust Fund: AITF) <sup>b</sup><br>設立: 2006年                    | AITFは、アフガニスタンのインフラ開発のための資金の活用と提供を通じて、同国の経済成長と国民の生活向上に寄与するために設立された、マルチドナー・プラットフォームです。   | 1億2,750万ドル |
| アジア・太平洋プロジェクト組成ファシリティ (Asia Pacific Project Preparation Facility: AP3F)<br>設立: 2014年                        | AP3Fは、DMCにおける商業的に実行可能な官民連携のプロジェクトに対して、民間セクターの市場参入を後押しします。また、能力構築や政策改革など、事業の上流での支援も行っています。  | 4,020万ドル   |
| 国内資金動員支援信託基金 (Domestic Resource Mobilization Trust Fund)<br>設立: 2017年                                       | 本基金は、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた計画や政策、プロジェクトの実行を後押しするための国内資金動員の強化を目的としています。   | 920万ドル     |
| 高度技術信託基金 (High-Level Technology Fund)<br>設立: 2017年  | 本基金は、アジア・太平洋地域のADBのプロジェクトの組成から実施において、高度な技術や革新的な解決策の活用を推進するために設立されました。  | 8,270万ドル   |

<sup>b</sup> 2021年8月15日を以て、ADBは、AITFを通じた支援を含め、アフガニスタンでの支援を中断しています。アフガニスタンに関するADB声明 (2021年11月10日付)。

## ADBの概要

ADBは極度の貧困を根絶する取り組みを続けながら、豊かでインクルーシブ、強靱かつ持続可能なアジア・太平洋地域の実現に貢献しています。現在の加盟国・地域は68カ国・地域であり、うち、アジア・太平洋地域内が49カ国・地域、域外が19カ国・地域です。本部はフィリピンの首都マニラにあり、2021年12月末現在、世界の43カ所に事務所を構え、65のADB加盟国・地域から、3,693名の職員が働いています。

ADBは、政策対話や助言サービスを通じ、開発途上加盟国に対して資金や課題に応じた知識に基づく解決策を提供することにより、ADBの支援による

開発成果の最大化を図っています。ADBは、公的資金や民間資金、そして輸出信用機関からの協調融資を通じて、資金を動員しています。

ADBは、開発途上加盟国のニーズに応えるべく迅速な対応をしており、今後も各種課題に対し機敏かつ速やかな対応を行っていきます。グリーン・リカバリーの兆しが見え始めているものの、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、気候変動、そして紛争勃発などの長期的な影響により、人々の生活と地域の繁栄が脅かされています。ADBは、アジア・太平洋地域の全ての人にとってより良い未来を実現するため、引き続き、加盟国・地域および開

発パートナーと緊密に協力していきます。

**ADBの業務:** 2021年、ADBは、借入国の公共セクターと民間セクターの双方に対して、228億ドルの融資、グラント、出資、民間セクタープログラム、技術協力を合意しました。また、129億ドルの協調融資によって、総合的な支援を強化しています。

2021年12月末現在、45カ国を対象としたADBの累計拠出合意額は、融資が4,061件3,420億ドル、グラントが521件117億ドル、地域協力型を含む技術協力が52億ドルに上っています。

ADBは、開発途上加盟国を支援するために、融資やグラント、技術協力を

加え、保証事業や出資も行っています。

2021年における、ADBの自己資金によるノンソブリン融資および出資の合意額は、経済・社会インフラ、金融セクター、アグリビジネスの分野における35件の取引に対して、総額12億ドルに達しました。

2021年、ADBは 貿易・サプライチェーン金融 プログラムや マイクロファイナンス・プログラム を通じて、17億ドルの長期協調融資と58億ドルの協調融資を動員しました。2021年12月末現在のADBの自己資金によるノンソブリン向け投融資の残高と未払い合意額の合計は140億ドルとなっています。

### ファイナンス・パートナーシップ

ソブリンおよびノンソブリン協調融資の総額（2021年）

プロジェクト187件に対して129億3,000万ドル：

- ・投融資プロジェクト75件に対し、123億8,000万ドル

- ・技術協力プロジェクト110件に対し、1億3,467万ドル
- ・2件のプロジェクトに対するトランザクション・アドバイザリー・サービス、4億2,287万ドル

ソブリンおよびノンソブリン協調融資の累計額（1970年～2021年）

プロジェクト3,165件に対して1,404億3,000万ドル：

- ・投融資プロジェクト1,098件に対し、1,366億ドル
- ・技術協力プロジェクト2,061件に対し、28億ドル
- ・6件のプロジェクトに対するトランザクション・アドバイザリー・サービス、10億7,000万ドル

### 調達

#### ADBの調達契約（2021年）

#### 機材、工事およびその他関連サービス

アジア・太平洋地域において、ADB

の融資およびグラント業務に関して扱われた機材、工事および関連サービスにおける調達契約の総額

- ・2020年：229億3,000万ドル
- ・2021年：156億ドル
- ・1966年以降の累計調達額：225,336件の契約に対し、2,321億6,000万ドル

#### コンサルタント・サービス

アジア・太平洋地域において、ADBの融資、グラントおよび技術協力業務に関して扱われたコンサルタント契約の総額

- ・2020年：7億3,078万ドル
- ・2021年：6億9,703万ドル
- ・1966年以降の累計調達額：71,348件の契約に対し、148億6,000万ドル

**日本のADB総務：鈴木俊一**財務大臣

**日本のADB総務代理：黒田東彦**日本銀行総裁

**日本のADB理事：安居孝啓**理事

**日本のADB理事代理：高橋慶子**理事代理（2022年7月現在）

**日本のADB理事補：宮康貴、佐久川俊介**

### 各種顧問会議などのメンバー

アジア開発銀行研究所諮問委員会委員、**岡崎哲二氏**（東京大学大学院経済学研究科教授）

アジア開発銀行行政裁判所判事、**吾郷真一氏**（立命館大学衣笠総合研究機構教授、立命館大学国際平和ミュージアム館長、九州大学法学部名誉教授、元学部長兼副学長、ILO条約勧告適用専門家委員会）

### 年次総会の日本での開催実績

- 2017年5月4～7日 第50回年次総会（横浜）
- 2007年5月6～7日 第40回年次総会（京都）
- 1997年5月11～13日 第30回年次総会（福岡）
- 1987年4月27～29日 第20回年次総会（大阪）
- 1966年11月24～26日 創立総会（東京）

### アジア開発銀行駐日代表事務所について

**（駐日代表代行 田村由美子）**

アジア開発銀行駐日代表事務所（Japanese Representative Office：JRO）は、1996年11月に設立されました。駐日代表事務所では、主にADBの活動に関する日本国内での広報活動（情報提供、出版物の配布、セミナーの開催）や日本のス

テークホルダーとの連絡・協議などを通じて、日本とのパートナーシップの強化に取り組んでいます。

〒100-6008 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル8階

Tel：(03) 3504-3160

Fax：(03) 3504-3165

E-mail: adbpro@adb.org

ホームページ：https://www.adb.org/ja/offices/japan/main

フェイスブック：www.facebook.com/adbjapan/

### アジア開発銀行本部

6 ADB Avenue, Mandaluyong City, 1550 Metro Manila, Philippines

Tel: +63 2 8632 4444

Fax: +63 2 8636 2444

ホームページ：http://www.adb.org

### 有用なADBのウェブサイト

アジア開発銀行  
www.adb.org

年次報告（Annual Report）  
www.adb.org/documents/series/adb-annual-reports

アジア経済見通し（Asian Development Outlook）  
www.adb.org/publications/series/asian-development-outlook

ADBデータ・ライブラリ  
data.adb.org

\* (i) 別途言及されている場合を除き、数値はADB算出。「ドル」は米ドルを指します。  
(ii) 別途示されている場合を除き、データは2021年12月31日現在。